

(4) 巻末附表 - 5 表土改変細区分別メッシュ数集計表

		茨城県		昭和20年頃		昭和50年頃			
		イバラギケン(S20デ⑩←森林)							
		コード							
		11	12	13	21	22	.....	92	
昭和35年頃	森 林	11		127	0	3	2	.....	159
	植 林 地	12	0	165	0	1	0		169
	原 野	13							
	市 街 地	21							
	昭 工 場 地 帯	22							
	被 覆 地 そ の 他	25							
	和 盛 土 地	30							
	表 土 壤 廃 地	40							
	35 牧 草 地	51							
	果 樹 園 他	52							
	年 表 土 反 転 そ の 他	53							
	畑 地	60							
	頃 水 田	70							
	陸 水 域	81							
	海 域	82							
陸 域 埋 立	91								
臨 海 埋 立	92								
ゴウケイ		0	292	0	10	2	.....	378	

茨城県において

「昭和20年頃」に表土区分11(森林)で、昭和35年頃に12(植林地)となり、昭和50年頃において12(植林地)であるものは、165メッシュ」と読む。

「昭和20年頃」に表土区分11(森林)で、昭和35年頃に11(森林)で、昭和50年頃に、11(森林)以外のものに改変したものは、159メッシュ」

「昭和20年頃」に表土区分11(森林)で、昭和50年頃に12(植林地)に改変しているもの292メッシュ」

「昭和20年頃」に表土区分11(森林)のものうち、その後なんらかの改変を受けたものは378メッシュ」

ただし3時期を通して全く改変のなかったメッシュは除いてある。

### 3 - 3 考 察

#### (1) 考察の主題と成果の整理

考察にあたっては、巻末附表のままでは、膨大な量であるため、以下に述べるように、考察の主題を定め、それに供する成果の整理を行なった。

##### 考察 1

各都県の表土区分割合とその時間的変遷の概況を把握する。

都県別に、総メッシュ数を 100 として、3 時期それぞれの各表土区分割合を出し、一つの図にまとめた。

表 - 6 都県別表土区分率表  
図 - 7 都県別表土区分率推移図

##### 考察 2

考察 1 の概況把握から、より具体的な特性を明らかにする。

都県別、各表土区分毎に、昭和 20 年頃のメッシュ数を 100 としたときの昭和 35 年頃，昭和 50 年頃のそれぞれのメッシュ数の指数。

同じく、昭和 35 年頃のメッシュ数を 100 としたときの昭和 50 年頃のメッシュ数の指数。それぞれを図にまとめた。

表 - 7 都県別表土区分推移指数表  
図 - 8 都県別表土区分増減率推移図

### 考察3

考察1, 2は、都県別にみたが、関東地方という広域をみた場合の、時系列的な表土改変特性のうち、地域的動向を明らかにする。

考察2で明らかにされたもののうち、増加率の著しいものを取りあげ、時系列的な都県比較を行う図をまとめた。

図 - 9

増加率顕著な表土区分の都県比較図

### 考察4

各都県の(大区分)改変の概況を明らかにする。

各都県の全メッシュ数に対する(大区分)改変のメッシュ数と、その割合を図にまとめた。

図 - 10

都県別  
表土改変メッシュ数比較図

### 考察5

考察4と同列的位置付けで、観点をかえて、表土区分毎に、又、時間変遷毎に、(大区分)改変の概況を明らかにする。

2つの時間々隔それぞれに、表七改変区分別メッシュ数を図示した。

図 - 11

表土改変区分別  
表土改変メッシュ数比較図

考察 6

考察 4 , 5 で把握した改変概況から、より具体的な (大区分) 改変特性把握を行なう。



各都県別に、「改変」の具体的な内容と、それらの割合を図にまとめた。

表 - 8

都県別  
表土改変区分詳細表

図 - 1 2

都県別  
表土改変区分詳細図

考察 7

考察 4 , 5 , 6 では、大区分 ( 9 区分 ) 改変について考察を行なったが、ここでは、表土細区分毎に、動向を明らかにして、都県別の改変特性を把握する。



昭和 20 年頃の表土細区分を出発点として、その後一貫して改変しないものと、なんらかの改変をしたもののメッシュ数を整理した。

表 - 9

都県別  
表土細区分改変メッシュ数集計表

考察 8

考察 7 では、改変 , 非改変のメッシュ数把握を行なったが、ここでは、具体的な改変経過を明らかにする。



考察 7 で明らかになったもののうち、改変数の多い表土細区分について、どのような細区分に改変しているかを表にまとめた。

表 - 1 0

改変数の多い表土細区分の主たる改変内訳表

考察9

今調査の主題は、表土区分とその改変状況であるが、この調査成果から厳密なものではないが、都県別に、「緑被状況」を検討してみる。

巻末附表 - 1 表土区分別メッシュ数集計表から、表土区分を以下のように考える。

自然表土地	森林地 植林地 原野	➡ 緑被地
被覆地	市街地 工場地帯 その他	➡ 非緑被地
盛土		
表土壊廃地		
表土反転地	牧草地 果樹園他 その他	➡ 農耕地
畑地		
水田		

(\*) 原野と表土反転地のその他を、それぞれ緑被地，農耕地とするには問題があるが、表土区分の分類を基礎にしていることと、これらの絶対数（メッシュ）がさほど大きいものでないことから、上記分類の取扱いとした。

この分類をもとに、非緑被地のメッシュ数を100としたときの緑被地，農耕地のメッシュ数の指数を求め、緑被状況の都県比較及び変遷をみた。

表 - 1 1  
緑被状況集計表  
図 - 1 3  
緑被状況検討図

(2) 考察1 都県別表土区分概況(表-6, 図-7参照)

関東地方

自然表土地(森林, 植林地, 原野)は、昭和20年頃に全域の50%強を占めていたが、漸時減少傾向をたどり、昭和50年頃には、50%を切っている。

逆に被覆地は、増加傾向が著しく、昭和20年頃には全域の5%余りであったのが、昭和50年頃には約2倍の占有率を示している。

表土反転地は5年前後で微増の動きであるが、畑地は13~14%の間で、又水田は20%前後で、それぞれ微減の傾向を呈している。

茨城県

関東地方全域の表土区分割合に比較して、自然表土地, 市街地の占有率が小さく、畑地, 水田のそれが大きくなっている。

占有率の時間的変遷の傾向は、自然表土地の減少, 被覆地の大巾増加, 表土反転地の増加, 水田の微減など関東地方とほぼ同一であるが、畑地の動向については、昭和50年時点で、まだ昭和20年頃の占有率を上廻っており、若干異なる形を示している。

栃木県

自然表土地の占有率が、群馬県とともに、極めて大きいのが、減少傾向を呈しているのは、他県と同じである。

自然表土地の占有率が大きいのに比して、被覆地, 畑地のそれは小さい。しかし水田は、関東地方全域より若干大きい占有率を示している。

占有率の時間的変遷は、被覆地, 畑地では、平均的な動向を示しているが、水田については、減少傾向を呈しておらず、ほぼ一定であることなどが指摘できる。

群馬県

自然表土地(とりわけ森林)の占有率が関東地方で最も大きい。

これに応じて、他の表土区分の占有率が小さく、畑地は一応平均に近いものの、水田の占有率の小さいのが特徴的である。

自然表土地の減少，被覆地の増加，畑地，表土反転地のほぼ定率，水田の微減などの時間的変遷の動向は、概して、関東地方全域の傾向と同じである。

#### 埼玉県

自然表土地（特に森林）の割合は、関東地方全域の割合と比べると小さく、それに代って、畑地，水田の占有率が大きくなっている。

これらの時間的変遷は、典型的で、自然表土地，畑地，水田の減少傾向，被覆地の大きな増加，表土反転地の微増，となっている。

#### 千葉県

自然表土地の占有割合は、関東地方全域の割合より若干小さいが、特徴的なのは、畑地，水田の占有率が極めて大きいことである。

従って、被覆地，表土反転地の占める割合が、他に比べて小さい。

時間的変遷で特徴的に指摘できるのは、被覆地，表土反転地の占有率の増加の顕著なこと、畑地，水田がほぼ定率であることである。

自然表土地の減少傾向は、他の都県同様著しい。

#### 東京都

まず、指摘できるのは、被覆地の占有率と、その増加傾向が極めて著しいことである。

一方、自然表土地は、関東地方全域の割合からみれば小さいが、昭和 50 年頃においてさえ、なお 4 割弱存在している。

但し、この両者の比をみたとき、昭和 20 年頃には、自然表土地が、被覆地を大きく上回っているが、昭和 35 年頃には、ほぼ同率、そして昭和 50 年

頃には、逆転して、被覆地が自然表土地を大きく上廻っているのが他県にみられない特徴である。

あらためて云うまでもなく、畑地，水田の占有率の小さいことと、減少傾向が著しいことも、特徴として指摘できる。

それぞれの時間的変遷の動向は、その増減率の程度を別にすれば、他県の傾向と同一である。

#### 神奈川県

被覆地の増加傾向が著しく、かつ占有率が東京都に次いで大きい。しかし、自然表土地も減少傾向を示しているとはいえ、なお4～5割という比較的大きい占有率を示しているのが東京都と共通の特徴である。

畑地，水田の占める割合は、他県に比べ小さく減少傾向が著しい。



図-7 都県別表土区分率推移図(1)

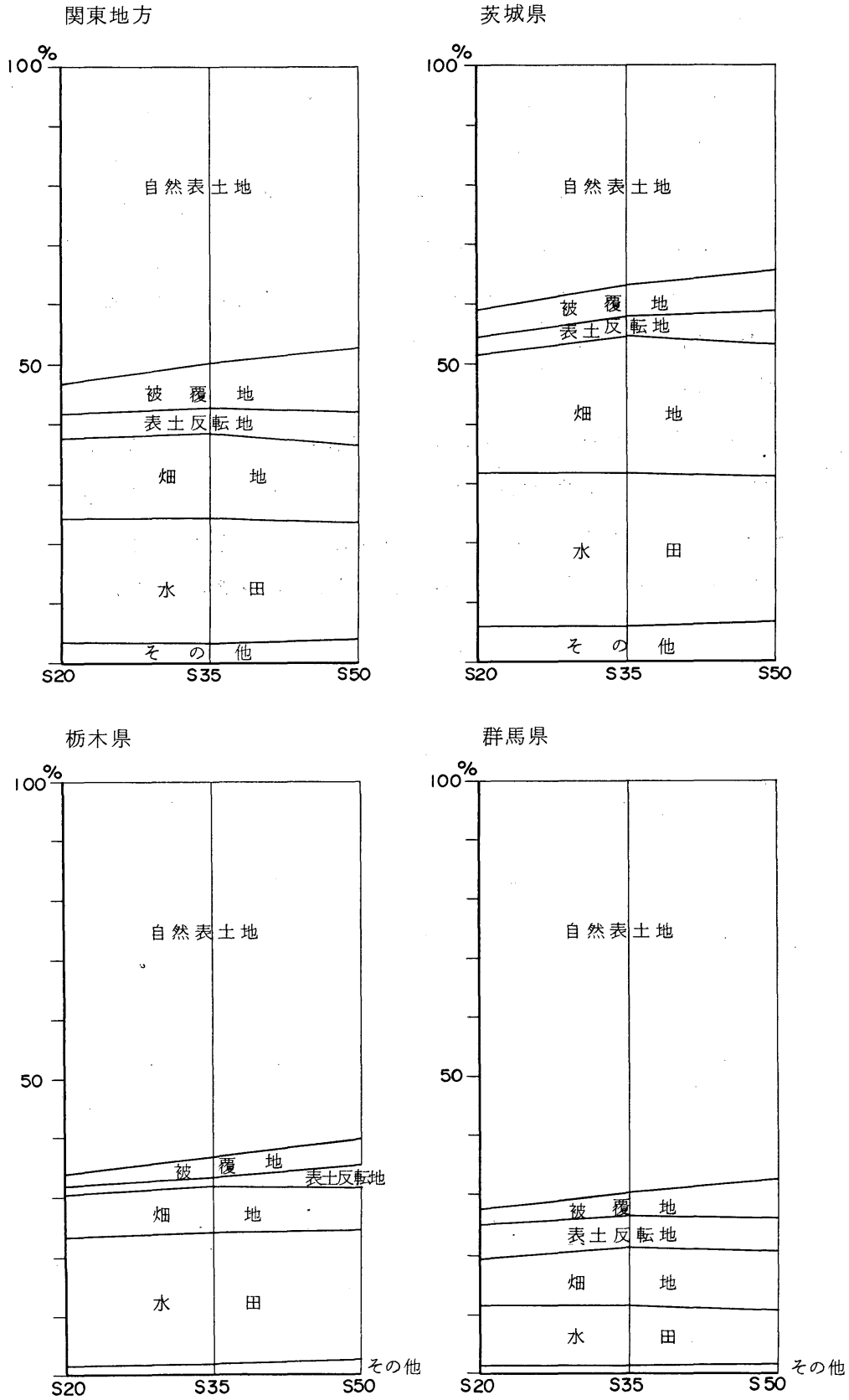
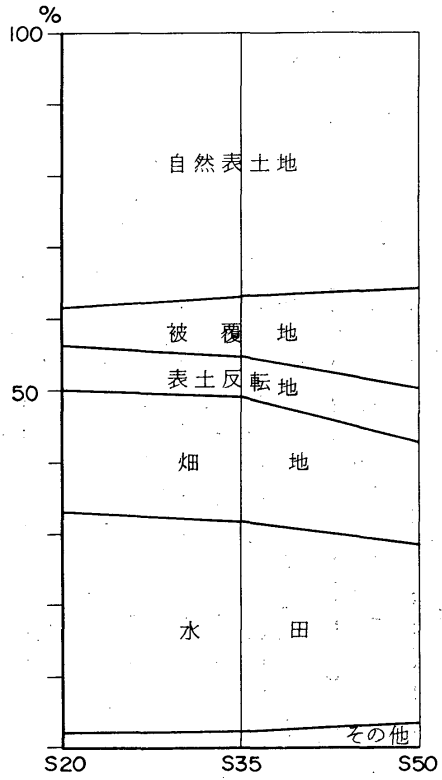
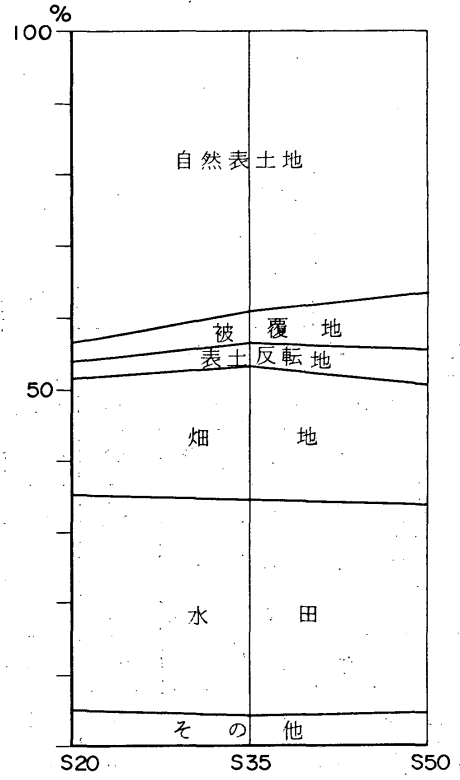


図-7 都県別表土区分率推移図(2)

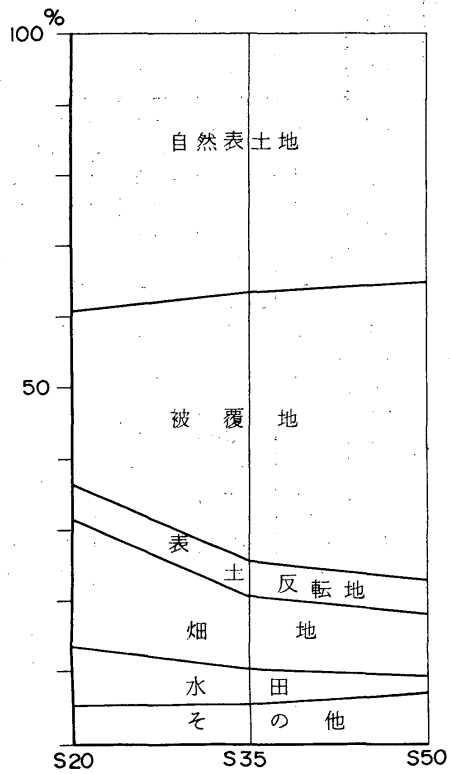
埼玉県



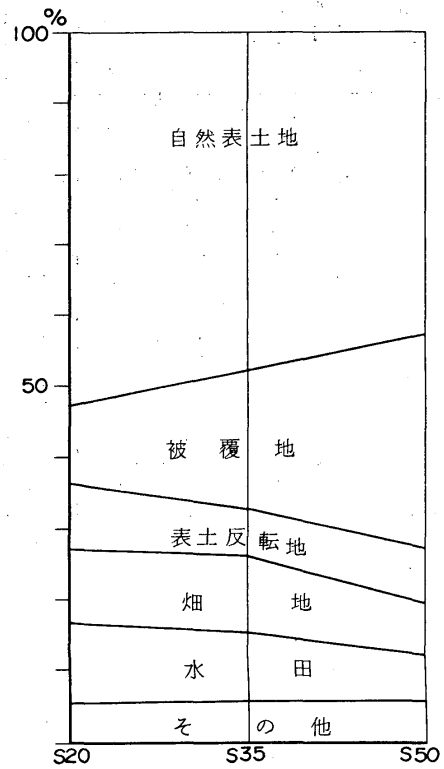
千葉県



東京都



神奈川県





(3) 考察2 都県別表土区分推移指数(表-7, 図-8参照)

関東地方

被覆地, 盛土地, 表土壌廃地, 表土反転地, その他の表土区分項目の増加率が顕著である。

これらを表土細区分で見ると、増加傾向の著しいのは、増加率が大きい順に、表土壌廃地, 盛土地, 工場地帯, 牧草地, その他(臨海埋立地), 表土反転地(その他), 市街地, となる。

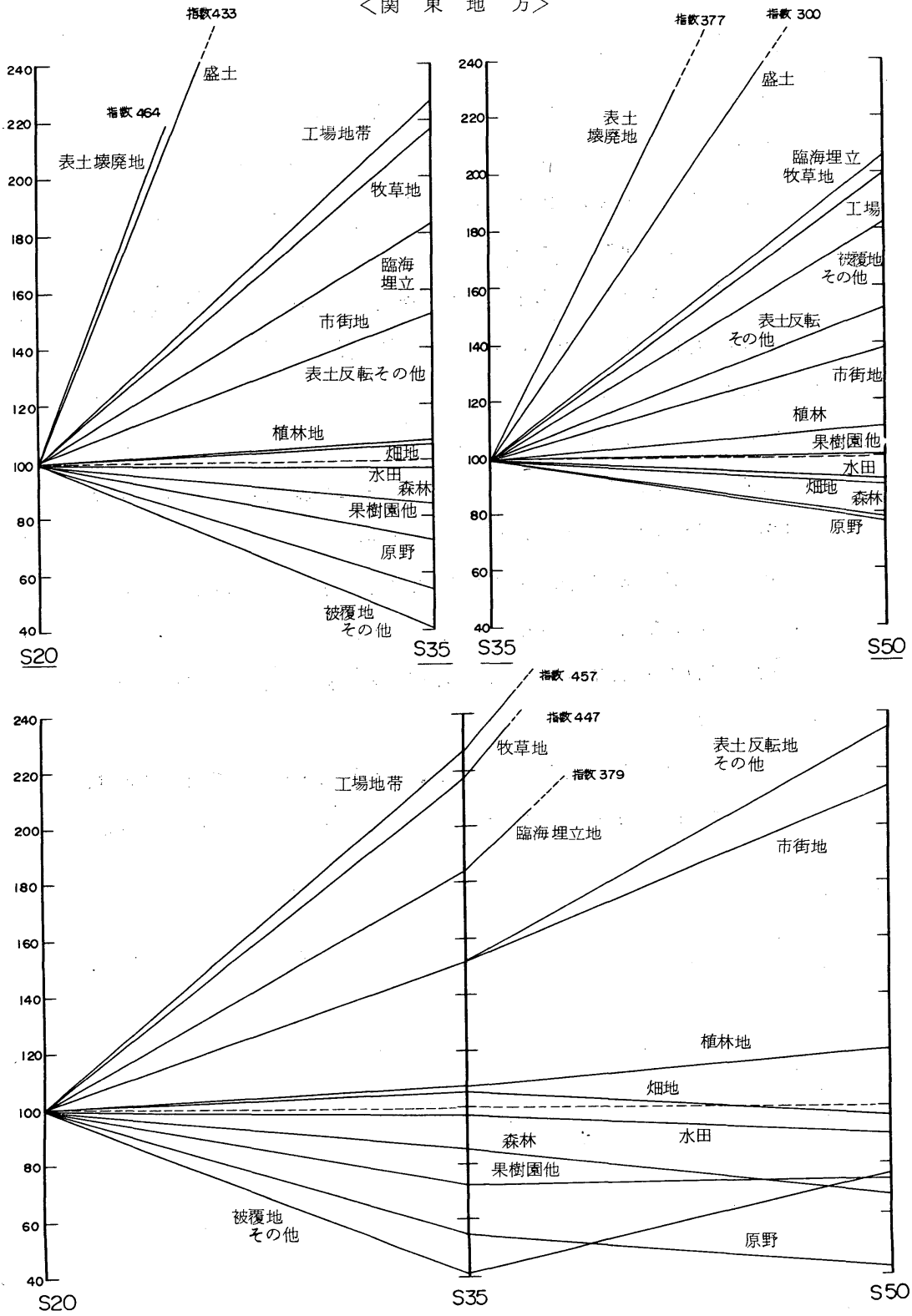
これらは、牧草地を除くと、いずれも、いわゆる開発行為に関連した表土細区分であることが指摘できる。又、これらの細区分が、概して昭和20年(頃)~昭和35年(頃)よりも、昭和35年(頃)~昭和50年(頃)の方が大きい伸率を示しているのは、興味深い。

その他、植林地は、緩い傾きであるがほぼ一定の率で増加しているが、森林と原野の減少率を補うものにはなっていない。従って、これらを含めた自然表土地は、昭和20~35年(頃), 昭和35~50年(頃)のそれぞれの期間とも、5%程度の減少を示している。

畑地と水田は、昭和20~35年(頃)間では、微増もしくは微減でほぼ横ばい状態であるが、昭和35~50年(頃)間では、明確に両者とも、減少傾向を呈している。

図-8 都県別表土区分増減率推移図(1)

<関東地方>



## 茨城県

図をみて気づくのは、昭和 20～35 年（頃）間と昭和 35～50 年（頃）間の「扇（指数 fan）」の拡がり、前者は小さく、後者は大きいことである。

これは、昭和 35～50 年（頃）間の各表土（細）区分の増減（すなわち改変）が著しかったことを物語っている。

表土細区分で見ると、被覆地の中の市街地、工場地帯、表土壌廃地（図示せず）、表土反転地の中の「果樹園・桑畑・茶畑」と「その他」の増加が顕著である。

植林地は、昭和 20 年頃以降微増傾向を示しているが、森林と原野の減少率が極めて大きく、その結果として、自然表土地の減少率を関東地方全域の自然表土地減少率よりも大きなものとしている。

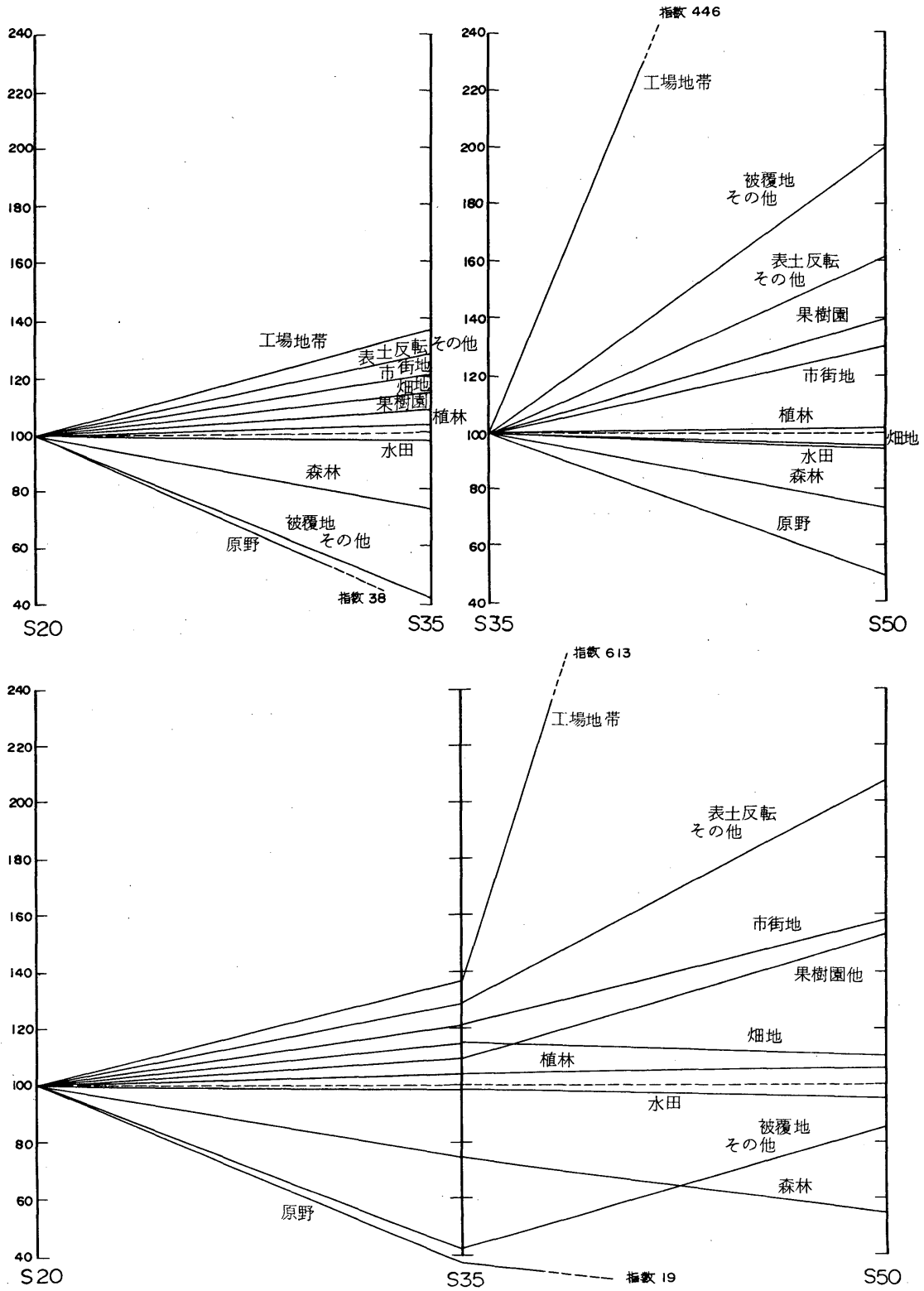
畑地は、昭和 20～35 年（頃）間で若干増加の傾向を呈しているが、その後は緩やかながら減少傾向を示している。

水田は、昭和 20～35 年（頃）間は、ほぼ横ばいであるが、その後はやはり減少している。

以上みてきた増加傾向を示すものと、減少傾向を示すものとの間には、なんらかの相関があるように見られるが、後の考察で、これらについて触れていく。

図-8 都県別表土区分増減率推移図(2)

<茨城県>



## 栃 木 県

自然表土地のうち森林と原野の減少傾向が顕著である。また畑地と水田は、昭和 20～35 年（頃）間で微増して、昭和 35～50 年（頃）間で横ばい、ないしは微減の傾向を示している。

これらの他は、概して、昭和 20～35 年（頃）間も一定の伸びをみせているが、昭和 35～50 年（頃）間は、それにも増して著しい増加傾向を示している。

特に顕著なものとしては、被覆地の工場地帯、表土反転地の「牧草地（人工草地）」があげられる。

表土反転地の「果樹園・桑畑・茶畑」の昭和 35～50 年（頃）間の伸びは、極端に目立つ傾向を示しているが、これは、他県とは全く異なる点である。

被覆地の市街地と表土反転地の「その他」は、やはり増加傾向が著しいが、関東地方全域の傾向と比べると、若干小さい伸率である。

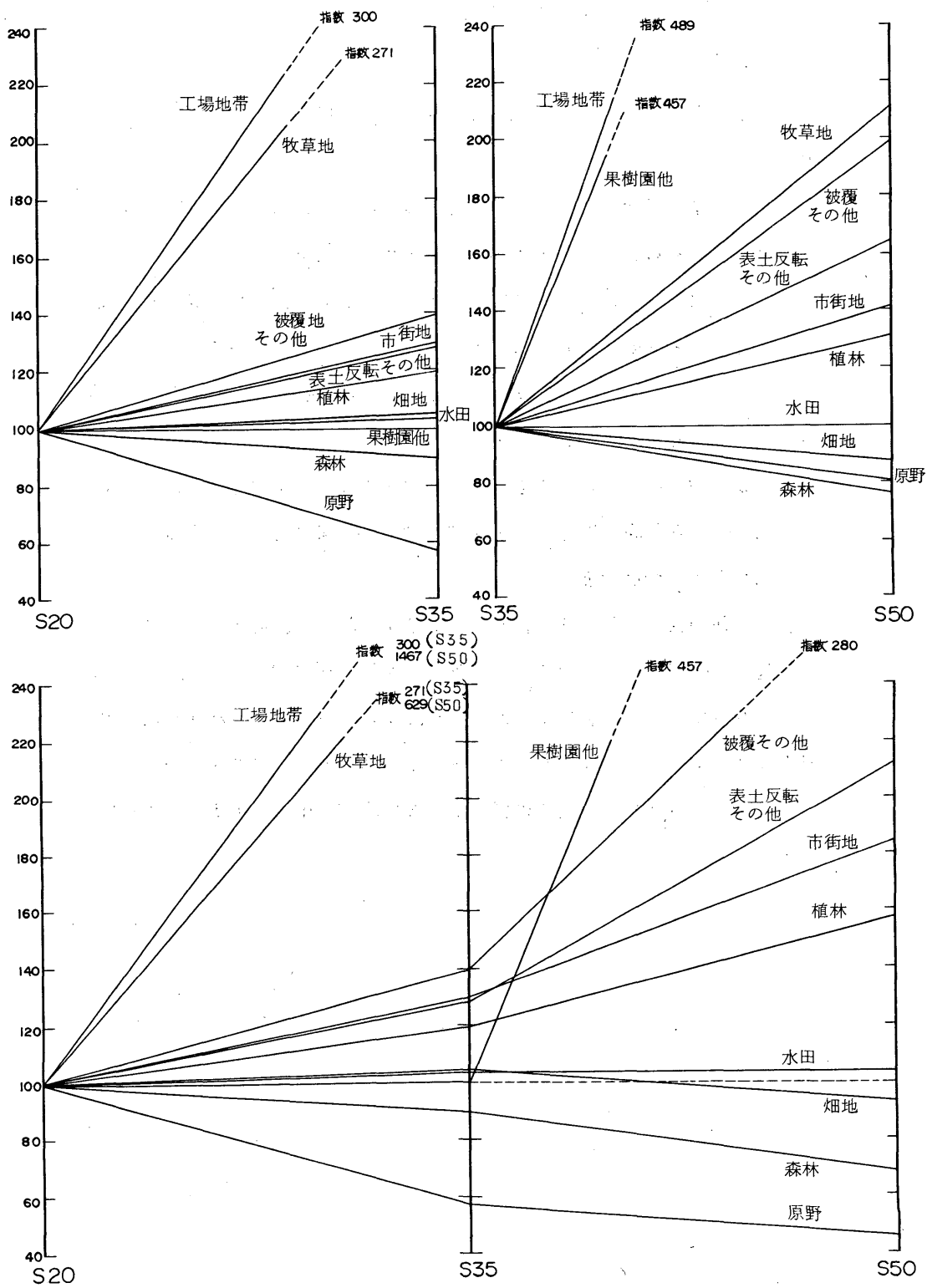
前記した畑地と水田の増減率変遷は、ほぼ一般的な形を示している、と  
いってよい。

又、植林地については、関東地方全域の傾向よりもやや大きい伸率を示しているが、絶対数として大きい森林の減少が一定の率で進んでいる為に、包括的な自然表土地は、他県と同様減少となっている。



図-8 都県別表土区分増減率推移図(3)

<栃木県>



## 群馬県

指数図の「扇（指数 fan）」の拡がり、100 以下では小さく、それに比べ 100 以上では大きいのが特徴的である。

これは、減少傾向を示す表土（細）区分の率は、比較的小さく、増加傾向を示すその率は、比較的大きい、ことを物語っている。

昭和 20 年（頃）以降、一貫して減少を示しているものは、自然表土地の森林と原野、表土反転地の「果樹園・桑畑・茶畑」、水田、があげられる。

これらは、昭和 20～35 年（頃）間、昭和 35～50 年（頃）間、それぞれの間に、およそ 10～20%の減少率を示している。

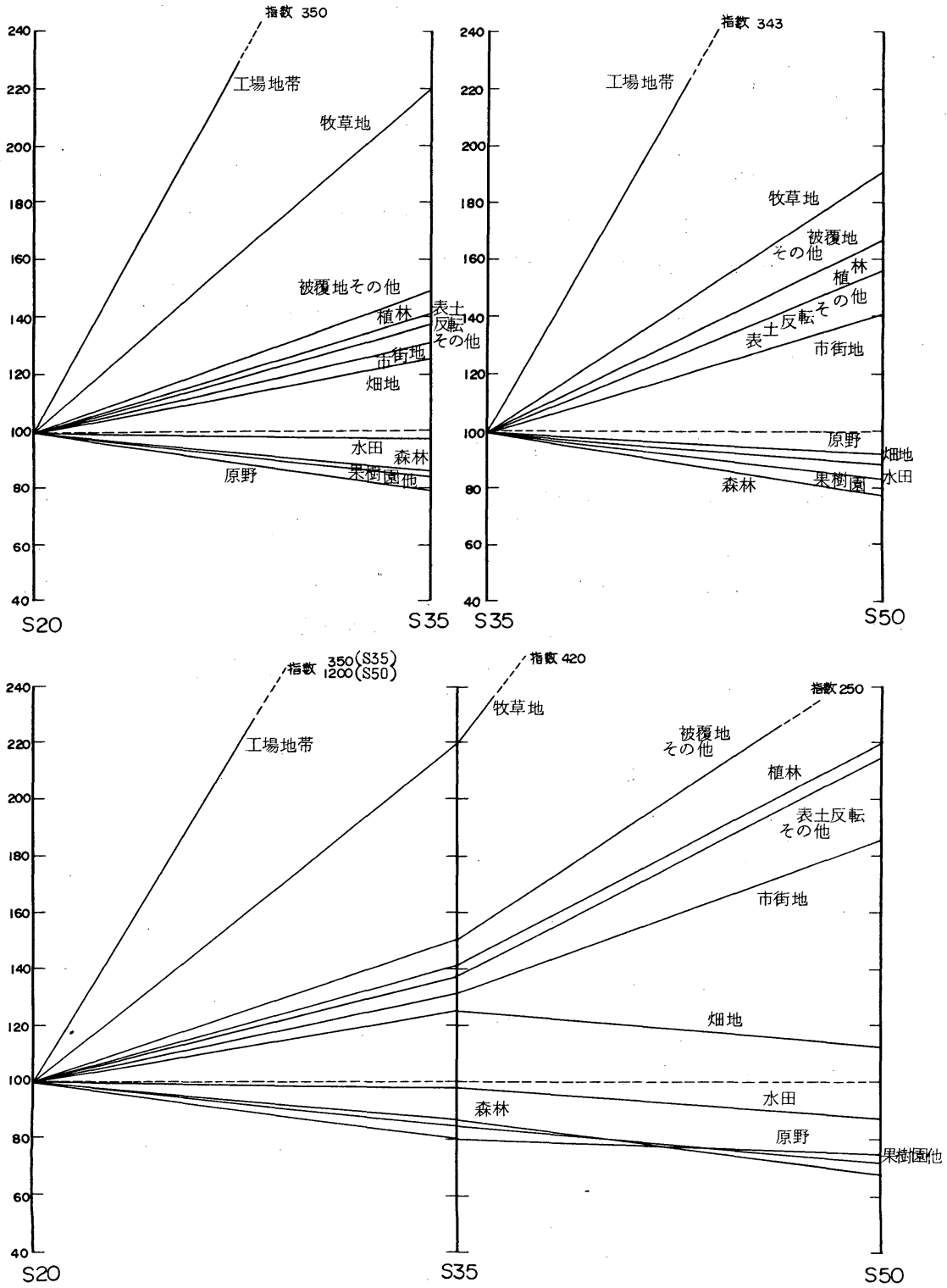
畑地は、増減率は平均的なものに比べてやや大きい値であるが、やはり昭和 20～35 年（頃）間に増加し、昭和 35～50 年（頃）間に減少している。この形は他県と同様である。

以上の他の表土（細）区分は、全て増加傾向が著しい。栃木県と同様に、工場地帯、牧草地、被覆地の「その他」等が特に顕著である。

これらの中でも、指摘しておかなければならないのは、植林地の増加が、他県に比して著しく大きいことである。この為もあり、森林が減少しているにもかかわらず自然表土地の減少率が関東地方の中で最も小さくなっている。

図-8 都県別表土区分増減率推移図(4)

<群馬県>



## 埼玉県

指数が、明確に 100 以上を示しているのが、被覆地の市街地と工場地帯、表土反転地の「その他」の 3 つの表土細区分だけなのは、これまでの県でみられなかった特徴である。しかも、これらの増加率は極めて大きい。一方、牧草地、果樹園、桑畑・茶畑、植林地等の顕著な増加がみられない。

このような状況は、埼玉県が、これまでの県と違って首都圏内に入っている為、上記のような開発行為に表土変化が集中している現われと思われる。

これら以外では、植林地が極微増ないし横ばいを示しているが、その他は全てかなりの率で、減少傾向を呈している。

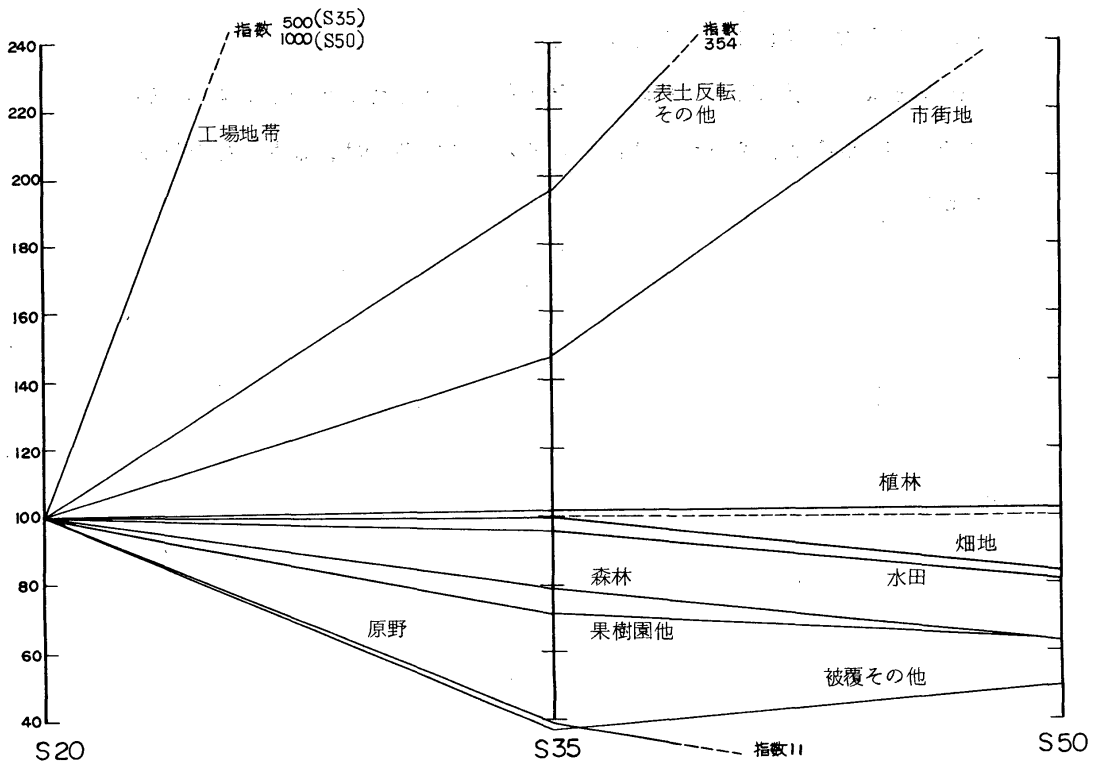
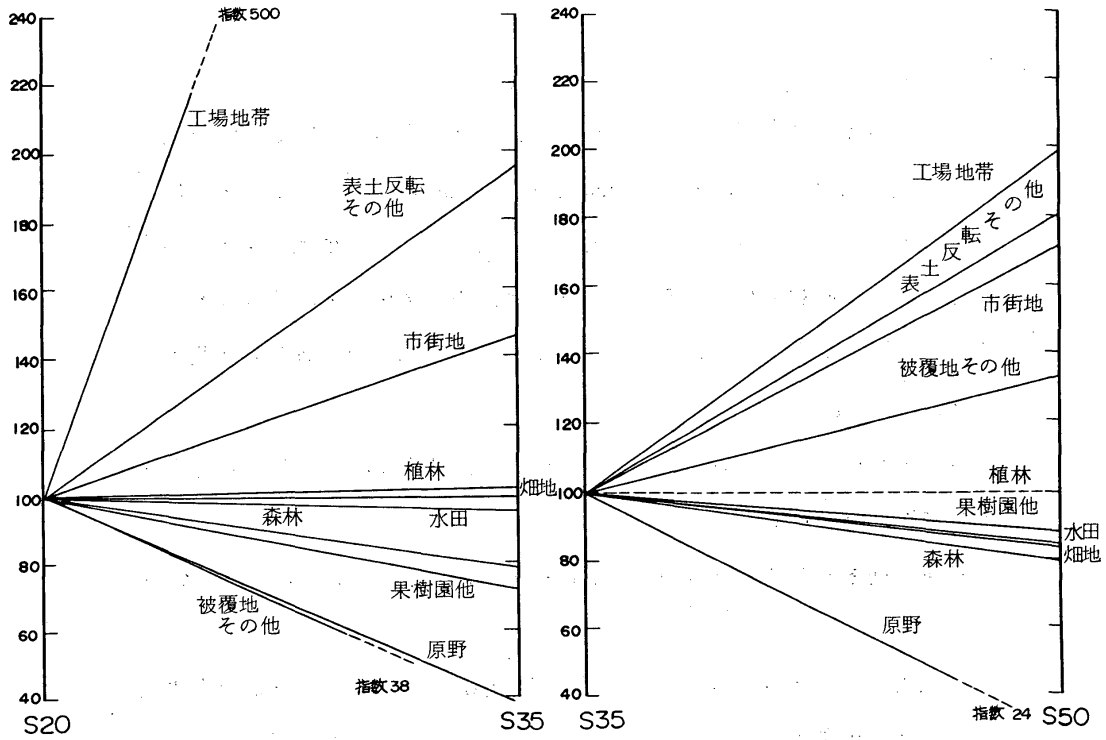
この率は、昭和 20～35 年（頃）間、昭和 35～50 年（頃）間のそれぞれで、概して 10～30%の減少である。詳細にみると、森林と果樹園・桑畑・茶畑は 2 時期ともほぼ定率の減少であるが、畑地と水田は昭和 20～35 年（頃）間には目だった減少を示していないのに反して、昭和 35～50 年（頃）間で、前期間に比べ大きな減少率を示しているのが目立つ。

一方、前記した増加率の大きい市街地、表土反転地の「その他」等は、特に昭和 35～50 年（頃）間に伸率が大きい。

これらの相関の有無については、後に検討する。

図-8 都県別表土区分増減率推移図(5)

< 埼玉県 >



## 千葉県

被覆地のうちの市街地と工場地帯、表土反転地のうちの「牧草地（人工草地含）」と「その他」が顕著な増加傾向を示しているのはこれまでの県とほぼ同様であるが、被覆地のうちのその他、表土反転地のうちの果樹園・桑畑・茶畑などは、昭和20～35年（頃）間では減少しているが、昭和35～50年（頃）間で急激に増加に転じているのは、これまでの各県とは異なった傾向である。

又、表土区分「その他」のうちの臨海（埋立地）が、新たに出現し明確な増加傾向を示している。

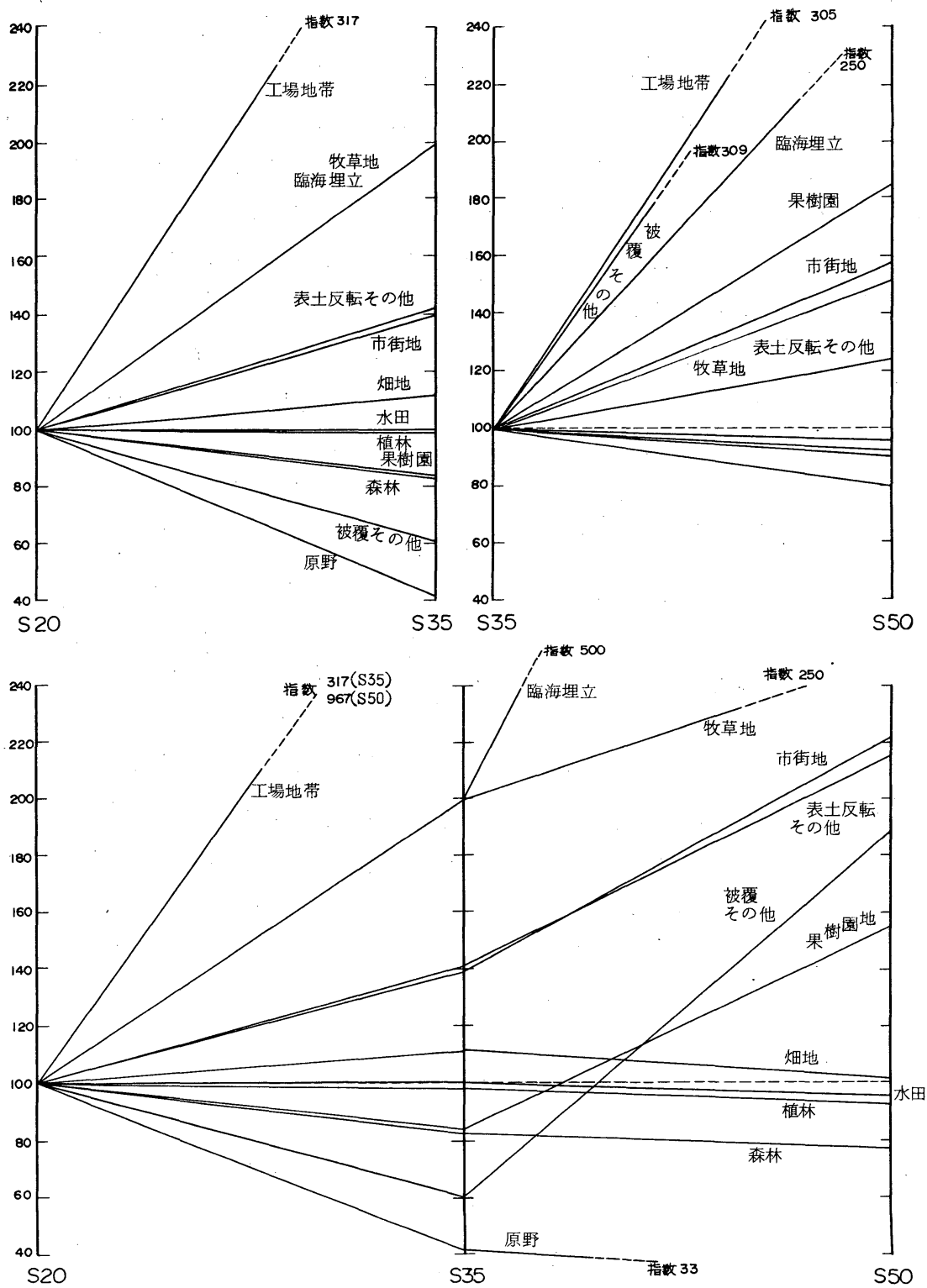
減少傾向を示しているものでは、自然表土地の全てと畑地、水田があげられる。

自然表土地のうち森林と原野の昭和20年（頃）以降の一貫したかなりの率の減少は、他県と同様であるが、特徴的なのは、植林地も微減傾向を示していることで一貫していることである。

畑地と水田が昭和20年（頃）以降、昭和35年（頃）までは微増を示すが、昭和35年（頃）以降は、ゆるやかに減少していっているのは、他県とほぼ同様である。

図-8 都県別表土区分増減率推移図(6)

<千葉県>



## 東京都

全体的にみると、昭和20～35年（頃）では、増加傾向を示すものと減少傾向を示すものが明確に分離した形を呈するが、昭和35～50年（頃）間の図では、「扇（指数 fan）」の拡がりが小さい形を示している。

これは、昭和20年（頃）のメッシュ数を100としたときの昭和35年（頃）、50年（頃）の指数図をみると、よくわかる。

つまり、被覆地の市街地と工場地帯、表土反転地のその他、埋立地のみが極端に大きく指数100以上を示すが、それ以外の表土（細）区分は、指数100を大きく下回り減少の一途をしめしているということである。

詳細にみていくと、増加傾向が極めて大きいものでも、特に埋立地（「その他」のうちの臨海）のみが、昭和20年（頃）以降一貫して大きな伸率を示している。同様に被覆地の市街地と工場地帯は、昭和20～35年（頃）間で大きな伸びをみせてはいるが、昭和35年（頃）以降は、伸率が頭打ちの様相を明確に示している。表土反転地の「その他」も、昭和35年（頃）以降は減少に転じている。

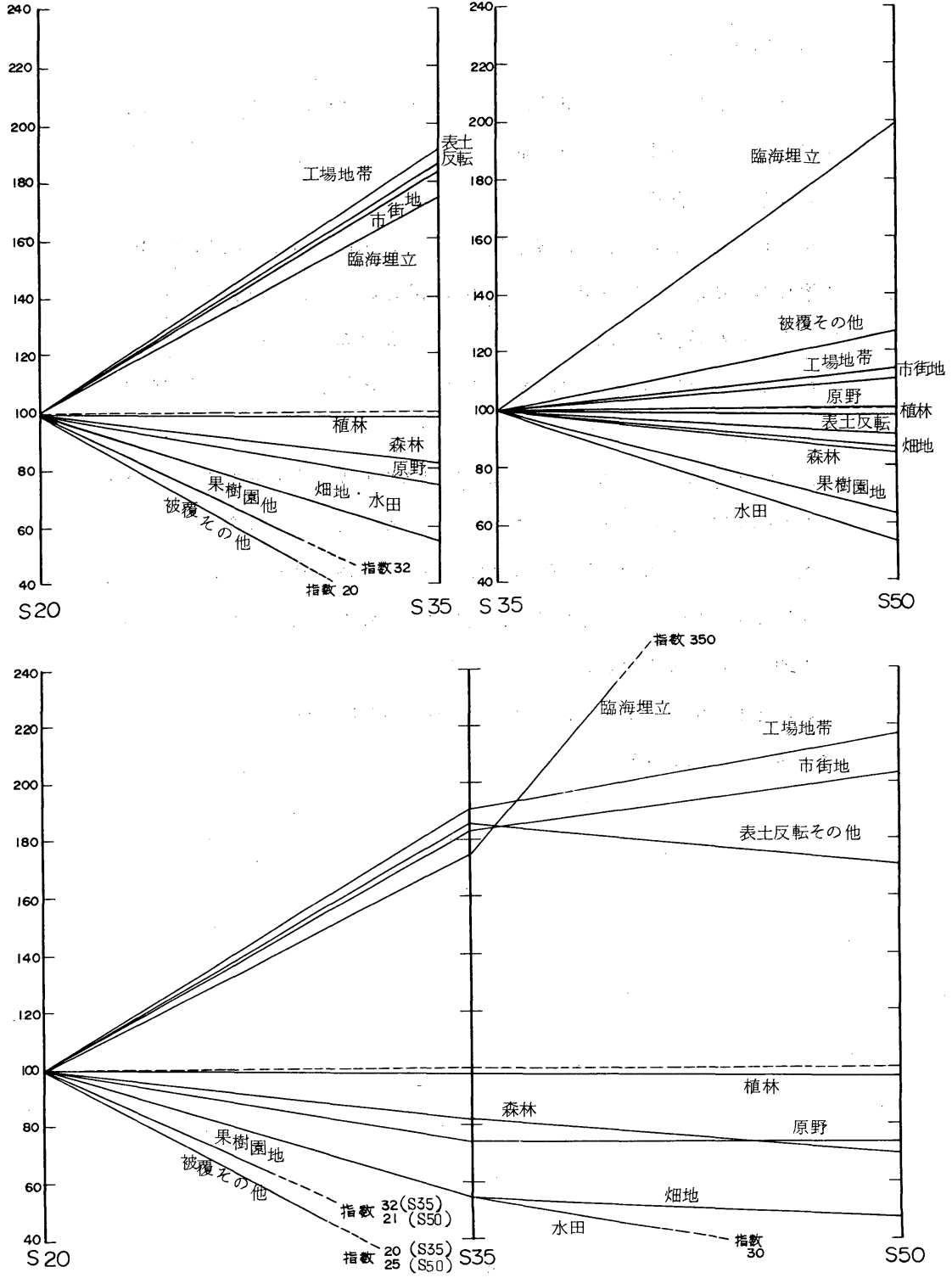
減少を示しているもののうち、特徴的に指摘できるのは、畑地と水田であり、これは他県とは全く異なる大きな率を示している。

また、昭和35～50年（頃）間では、増加率（臨海埋立を除く）、減少率共鈍化する傾向を示すのは興味深い。



図-8 都県別表土区分増減率推移図(7)

<東京都>



## 神奈川県

増加率が著しいものと、減少傾向を示すものが明確に2つに分かれる形を呈するのは、東京都と同様である。

しかし、その詳細は異なる。

増加しているものの中で、表土反転地の「その他」の増加率が最も大きい。被覆地の市街地と工場地帯は、昭和20年（頃）以降、大きく伸びており、東京でみられた昭和35年（頃）以降の伸び率の鈍化はみられない。

埋立地は、昭和20～35年（頃）間までは、大きい伸率を示すが、昭和35年（頃）以降はやや鈍化している。

他に被覆地の「その他」が、昭和20～35年（頃）間で減少するが、昭和35年以降は増加に転じる。これは、千葉県などと同じ現象である。

これら以外は、昭和20年（頃）以降は、一貫して減少傾向を示している。

森林のみならず植林地も同様で、包括する自然表土地の減少率は10%前後と関東の中で最も大きい。

畑地と水田については、特に昭和35～50年（頃）間の減少率が30%近い値になることが指摘される。

図-8 都県別表土区分増減率推移図(8)

<神奈川県>

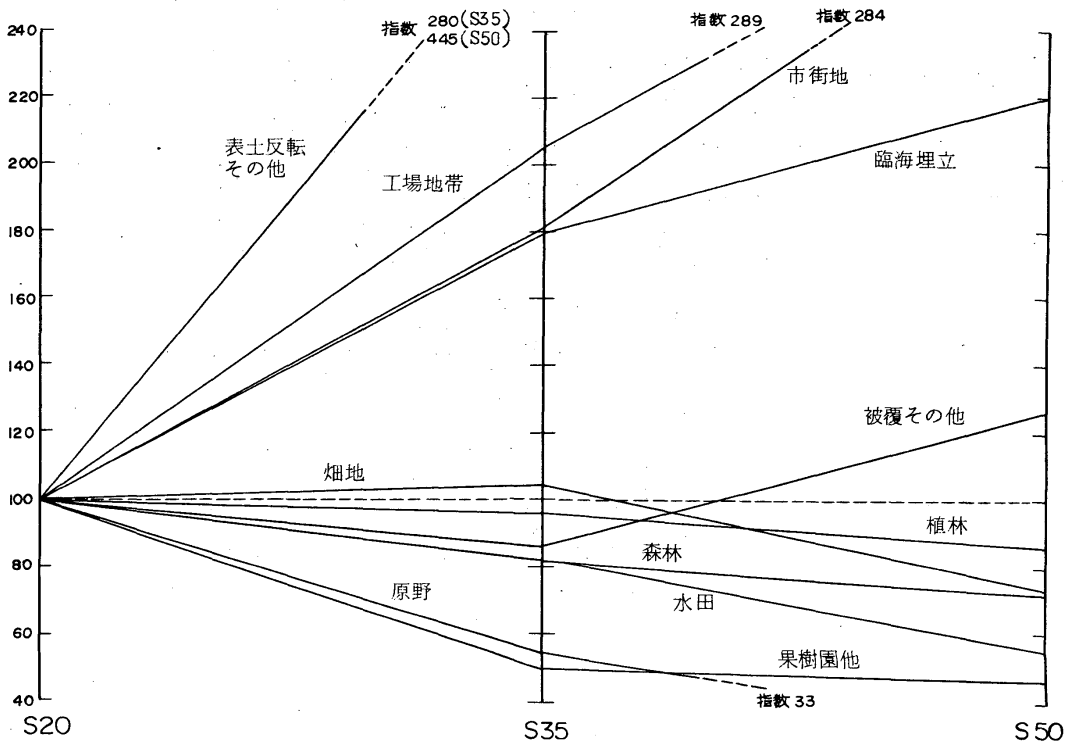
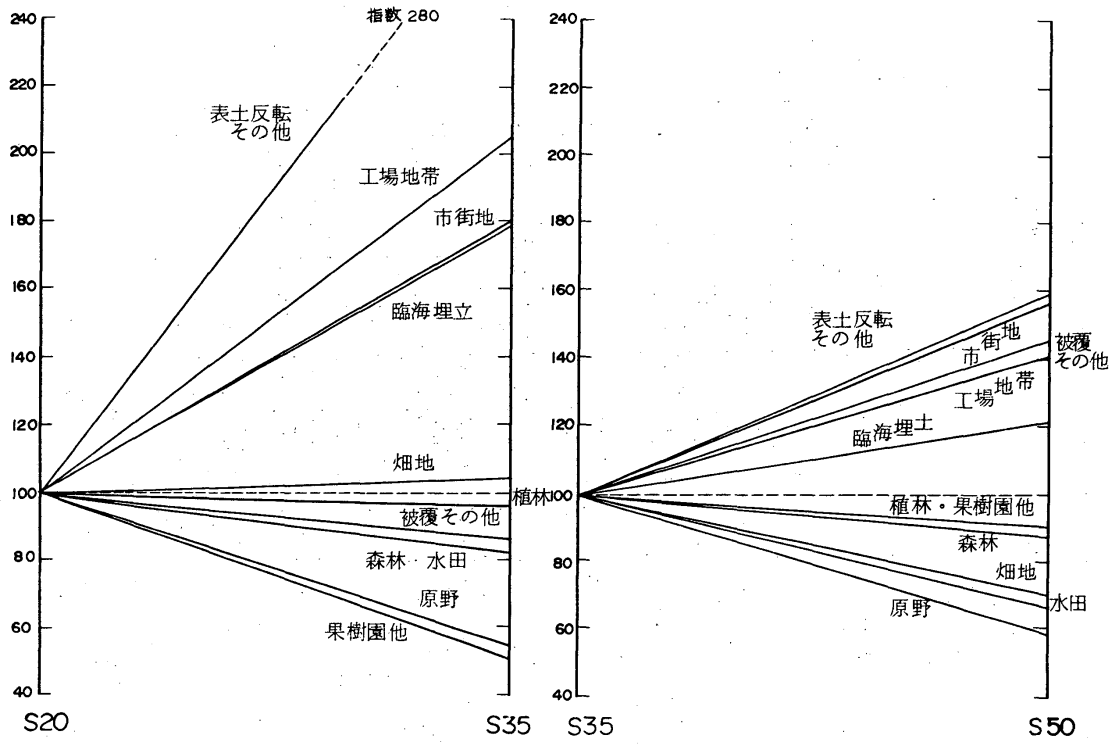


表 - 7 . 都県別・表土区分推移指数表

(単位%)

都 県 名 年代 表 土 区 分		茨 城 県			栃 木 県			群 馬 県			埼 玉 県			千 葉 県			東 京 都			神 奈 川 県			関 東 地 方		
		S20	S35	S50	S20	S35	S50	S20	S35	S50	S20	S35	S50	S20	S35	S50	S20	S35	S50	S20	S35	S50	S20	S35	S50
自然表土地	森 林	100	74.2 100	55.2 74.4	100	89.5 100	69.2 77.3	100	87.2 100	68.3 78.3	100	78.8 100	62.9 79.8	100	83.4 100	77.7 93.1	100	82.2 100	70.1 84.5	100	82.2 100	72.6 88.3	100	85.9 100	68.2 79.3
	植 林 地	100	104.2 100	106.4 102.2	100	119.9 100	157.7 131.5	100	141.5 100	220.0 155.5	100	102.2 100	102.5 100.3	100	99.1 100	92.5 93.3	100	96.6 100	98.1 99.4	100	96.6 100	87.4 90.5	100	108.1 100	120.5 111.5
	原 野	100	37.6 100	18.5 49.2	100	56.8 100	46.2 81.3	100	80.2 100	74.9 93.3	100	38.9 100	11.1 28.6	100	41.9 100	33.3 79.5	100	55.0 100	75.0 100	100	55.0 100	32.5 59.1	100	55.2 100	43.0 77.9
	小 計	100	90.1 100	84.0 93.2	100	96.2 100	91.1 94.6	100	96.4 100	94.9 98.4	100	96.3 100	92.6 96.2	100	91.4 100	85.0 92.9	100	90.8 100	90.1 95.7	100	90.8 100	81.1 89.3	100	94.2 100	89.6 95.1
被覆地	市 街 地	100	121.4 100	158.6 130.7	100	130.3 100	184.9 141.9	100	132.1 100	186.1 140.8	100	147.3 100	252.7 171.6	100	140.3 100	222.5 158.6	100	181.4 100	204.1 111.2	100	181.4 100	284.4 156.8	100	152.6 100	213.1 139.6
	工 場 地 帯	100	137.5 100	612.5 445.5	100	300 100	1466.7 488.9	100	350 100	1200.0 342.9	100	500 100	1000 200	100	316.7 100	966.7 305.3	100	205.6 100	217.4 113.6	100	205.6 100	288.9 140.5	100	227.7 100	456.6 200.5
	そ の 他	100	42.3 100	84.6 200	100	140.0 100	280.0 200.0	100	150.0 100	250.0 166.7	100	37.5 100	50.0 133.3	100	61.1 100	188.9 309.1	100	86.7 100	24.7 126.7	100	86.7 100	126.7 146.2	100	41.5 100	76.1 183.3
	小 計	100	113.8 100	165.4 145.3	100	134.6 100	218.9 162.6	100	134.9 100	198.8 147.4	100	147.3 100	255.2 173.2	100	137.9 100	247.7 179.6	100	179.2 100	171.6 111.7	100	179.2 100	275.6 153.8	100	145.4 100	212.1 145.9
盛 土 地	100	- 100	- 450	100	200 100	666.7 333.3	100	100 100	100 100	100	400 100	1700 425	100	- 100	- 560	100	500 100	1600 266.7	100	500 100	350 70	100	433.3 100	1300 300	
表 土 壤 廃 地	100	200 100	733.3 366.7	100	550 100	1900.0 345.5	100	75 10	325 433	100	- 100	- 1900	100	200 100	4000 2000	100	1800 100	- 260	100	1800 100	3400 188.9	100	463.6 100	1745.5 376.5	
表土反転地	牧 草 地	100	0 100	66.7 -	100	271.4 100	628.6 231.6	100	220 100	420 190.9	100	- 100	- 150	100	200 100	250 125							100	217.6 100	447.1 205.4
	果樹園桑畑他	100	109.6 100	153.4 140.0	100	100 100	457.1 457.1	100	85.4 100	71.5 83.7	100	71.9 100	63.2 87.8	100	84 100	156 185.7	100	51.2 100	20.5 64.3	100	51.2 100	46.8 91.3	100	73.4 100	74.1 101.0
	そ の 他	100	12.9 100	208 161.2	100	128.6 100	211.7 164.6	100	137.5 100	214.6 156.1	100	165.7 100	354.3 181.1	100	141.7 100	215.6 152.2	100	280.0 10	171.4 92.3	100	280.0 100	445 158.9	100	152.4 100	234.3 153.7
	小 計	100	118.8 100	183.0 154.1	100	137.4 100	262.6 191.2	100	94.7 100	96.8 102.2	100	99.1 100	126.3 127.4	100	130.9 100	204.1 155.9	100	71.7 100	94.2 87.1	100	71.7 100	83.0 115.6	100	102.3 100	133.8 130.8
畑 地	100	115.4 100	110.6 95.8	100	104.6 100	92.5 88.4	100	126.3 100	112.8 89.5	100	100.3 100	84.2 84.0	100	112.4 100	101.8 90.6	100	104.6 100	48.0 86.8	100	104.6 100	73.5 70.3	100	107.6 100	97.9 91.0	
水 田	100	99.7 100	94.7 95.0	100	103.9 100	103.8 99.9	100	98.6 100	88.0 89.3	100	95.5 100	81.3 85.1	100	100.2 100	96.6 96.4	100	82.3 100	29.6 53.8	100	82.3 100	55.5 67.4	100	98.2 100	91.0 92.7	
水 域	陸 水 域	100	83.6 100	95.4 100.3	100	92.0 100	95.5 103.9	100	97.4 100	114.5 117.6	100		104.9 102.4	100	91.2 100	84.3 92.5	100	98.3 100	97.5 97.5	100	98.3 100	93.3 94.9	100	95.6 100	96.7 101.2
	海 域	100	100 100	84.2 84.2								102.5 100			85.5 100	47.1 55.1		74.6 100	77.8 112.9		74.6 100	50.8 68.2		81.2 100	48.3 59.4
	小 計	100	95.4 100	84.8 99.4	100	92.0 100	95.5 103.9	100	97.4 100	114.5 117.6	100		104.9 102.4	100	87.9 100	62.9 71.6	100	86.6 100	63.5 76.1	100	86.6 100	72.3 83.5	100	92.1 100	84.8 92.1
そ の 他	陸 域 内		- 100	- 33.3																				- 100	- 40
	臨 海													100	200 100	500 250	100	175.0 100	350.0 200.0	100	180.0 100	220 122.2	100	184.2 100	378.9 205.7
	小 計	100	- 100	- 133.33										100	200 100	500 250	100	180 100	350.0 186.7	100	180 100	220 122.2	100	210.5 100	389.5 185.0

(\*) 上段：S20のメッシュ数を100としたときのS35，S50のメッシュ数の指数

下段：S35

"

S50

"

(4) 考察3 増加率顕著な表土区分の時系列的都県比較(図-9参照)

被覆地「市街地」の時系列的都県比較

絶対数の順位では、調査時点によって神奈川県、埼玉県、茨城県の3県は入れ変わるが、ほぼ、東京都、神奈川県、埼玉県、茨城県、群馬県、千葉県、栃木県となる。

これらを見ると、茨城県、群馬県、栃木県の3県は、ほぼ直線的に増加を示しているが、これ以外の都県は、昭和35年(頃)を節として、なんらかの折曲った線を見せている。

これを、増加率の指数図でみると、明瞭になる。

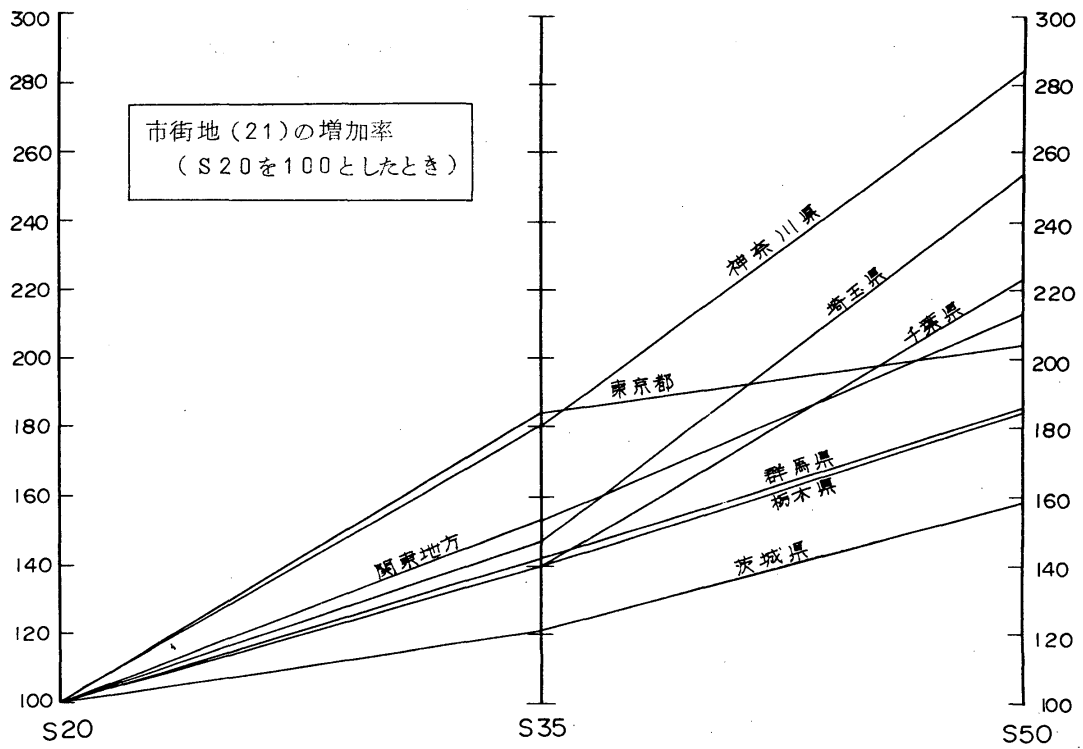
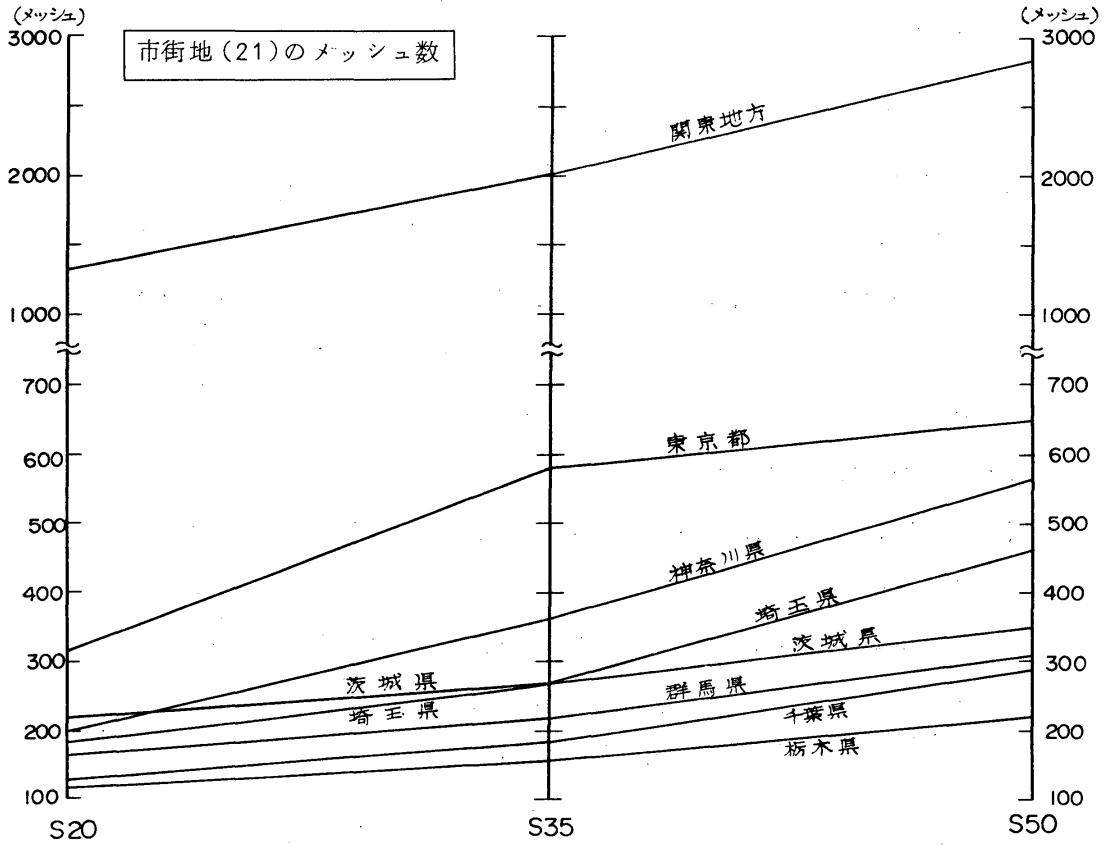
茨城県、群馬県、栃木県の3県は、やはり直線状で、自然増の様相を呈しているが、埼玉県、千葉県は、昭和35~50年(頃)間で、それ以前に比べて急激な伸びを示している。

又、神奈川県においては、昭和20年(頃)以降、一貫して大きな伸率を示している。これは昭和35年(頃)以降も、埼玉県、千葉県と同程度の伸率で変わっていない。

これらに対し、東京都は、昭和20~35年(頃)間で増加率が著しいが、昭和35年(頃)以降は、明確にそれが鈍化している。

これらは、一般的にいわれている「東京から首都圏に住宅化が広がっている」ことを裏付けるものである。

図-9 増加率顕著な表土区分の都県比較図 (1)



被覆地「工場地帯」の時系列的都県比較

絶対数の順位では、やはり、川崎をはじめとする工場地帯を抱える神奈川県が最も多い。

メッシュ数の推移をみると、東京都の昭和 35～50 年（頃）間の横ばいと神奈川県同時期の伸びの鈍化に対し、これ以外の各県では急激にその数を増やしている。

これを、増加率の指数図でみる。

昭和 20～35 年（頃）間では、いずれも増加しているが、増加率は、埼玉の 4 倍が最高で、概して 3 倍以下となっている。

しかし、昭和 35～50 年（頃）間では、都県毎に明瞭な違いを生じている。

東京都、神奈川県の伸率は、昭和 20～35 年間の伸率と同じ、もしくはやや小さい値のままであるが、図で明らかのように、その他の県は極めて大きな増加率となっている。

これらの現象は、市街地の拡がりと同様に、工場地帯は、東京を中心としていたものから、次第に首都圏のみならず、関東地方全域にまで拡がっていったことを物語る。

図-9 増加率顕著な表土区分の都県比較図 (2)

